

令和4年度事業報告書

法人の名称 特定非営利活動法人 気象と地域防災フォーラム

1 事業の成果

令和4年度の事業年度は、私たち自身が洪水をはじめとする自然災害への備えを行うとともに、気象情報や防災情報を身近なものとして活用できる社会の構築を進めていくために、気象や防災技術に関する調査研究事業として多摩川や信濃川、荒川に関する調査研究、講演会や見学会の開催による気象防災・環境教育事業として気象防災教室への会員や気象キャスターによる講師受託の協力、脱炭素社会と気象災害防止に係る環境保全普及・啓発事業として広く市民に対して行われる講演会・シンポジウムの企画案の作成支援や講師受託の協力等を行うとともに、気象防災・環境に係る人材育成を図る事業として気象キャスターの講義に関する研修などを行うことにより、設立2年目で河川基金に採択を受けるなど活動の幅を広げることができました。さらに、ホームページ、フェイスブックなどの情報発信ツールにより広く情報発信につとめました。以上の取り組みにより、地域の安全と安心の確保と防災力の向上に努めることで、人と自然の調和がとれた環境社会づくりと災害のない社会づくりに寄与することができました。

2 事業内容

(1) 気象や防災技術に関する調査研究事業

- ・内 容 我が国における気象災害の状況や洪水のメカニズムについての研究を行いました。また、多摩川や信濃川、荒川流域の治水、利水に関する学習会を念頭に流域に関する資料収集、状況調査を行いました。
- ・日 時 7月～5月
- ・場 所 多摩川流域、信濃川中流域（大河津分水）、荒川流域
- ・従事者人員 5人
- ・受益対象者 不特定多数の市民
(主に多摩川流域、信濃川流域、荒川流域にお住いの住民)
- ・費用額 115,640円

(2) 講演会や見学会の開催による気象防災・環境教育事業

- ・内 容 気象防災や環境に関して広く市民に対して行われる講演会や見学会を企画し運営企画支援の支援、講師の担当等により、小学生を対象とした気象防災教室の運営企画支援を実施し、東京都大田区では「多摩川とぼうさい」を主催しました。また、バスを貸し切り1日で多摩川を巡る「多摩川学習ツアー」を開催しました。
- ・日 時 7月2日、8月27日、11月3日、2月4日（他準備期間あり）
- ・場 所 東京都大田区、東京都世田谷区、東京都青梅市他多摩川沿川、長野県松本市
- ・従事者人員 8人
- ・受益対象者 多摩川流域、千曲川流域からの参加者及び親族ほか約100人
- ・費用額 1,584,151円

(3) 脱炭素社会と気象災害防止に係る環境保全普及・啓発事業

① 脱炭素社会に係る環境保全普及・啓発講座の運営・企画事業

- ・内 容 脱炭素社会政策として推進されているカーボンニュートラル（温室効果ガス排出を実質ゼロにする）やCOOL CHOICE（脱炭素社会づくりに貢献する「賢い選択」を促す国民運動）などの環境政策に関して広く市民に対して行われる学習会の企画検討を行いました。が、本事業年度もコロナ禍の影響で学習会を中止としました。

- ・日 時 7月～11月（準備期間）
- ・場 所 東京都台東区
- ・従事者人員 5人
- ・受益対象者 12月予定の学習会をコロナ禍の影響で中止
- ・費用額 36,000円

② 気象災害防止に係る環境保全普及・啓発講座の運営・企画事業

- ・内 容 洪水に備えたマイ・タイムライン活用講座や気象防災講座など気象防災と環境に関して広く市民に対して行われる講演会で会員や協力者による講師の担当等を行い講座主催者の支援を行いました。
- ・日 時 7月2、3日、10月9日、11月6日、11月12日、2月4日
- ・場 所 東京都大田区、山形県長井市、青森県東北町、兵庫県小野市、長野県松本市
- ・従事者人員 7人
- ・受益対象者 開催地の参加者ほか約500人
- ・費用額 1,388,175円

(4) 気象防災・環境に係る人材育成を図る事業

- ・内 容 洪水に備えたマイ・タイムライン活用講座や気象防災講座などの講座講師を担う気象キャスターや防災士、ボランティアなどを対象とした講座運営に関する研修会を（一財）河川情報センターと共同開催するとともに、多摩川カヌー教室でのカヌー指導者の育成に向けた活動支援を行いました。
- ・日 時 5月14日、6月25、26日
- ・場 所 東京都千代田区、神奈川県川崎市
- ・従事者人員 7人
- ・受益対象者 参加した受講者及び今後の講義・講習会参加者約400人
- ・費用額 430,000円

(5) 気象、河川・流域、防災に関する情報提供事業

- ・内 容 気象、河川・流域、防災に関する情報提供のため、ホームページ、SNSを活用した情報提供を行いました。
- ・日 時 通 年
- ・場 所 神奈川県川崎市
- ・従事者人員 3人
- ・受益対象者 不特定多数の市民（ホームページ、フェイスブック閲覧者）
- ・費用額 120,000円